

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成21年7月17日

地球温暖化対策推進本部

目次

- 京都議定書目標達成計画の進捗状況 p1
- 別添 1 : 我が国の温室効果ガス排出量の推移及び見通し p4
 - 温室効果ガスの排出状況について p5
- 別添 2 : 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況 p7
- 別紙 : 個別対策・施策の進捗状況 p22

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 21 年 7 月 17 日
地球温暖化対策推進本部

1. 進捗状況の点検方法

(1) 京都議定書目標達成計画における進捗管理方法

平成 20 年 3 月 28 日に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」(改定版)(以下「目標達成計画」という。)においては、目標達成計画に盛り込まれた施策について、「個々の対策について政府が講じた施策の進捗状況等の点検を毎年厳格に行う。正確な点検のためには最新の状況を把握することが必要であることから、各府省庁は、対策評価指標、排出削減量、関連指標等(以下「対策評価指標等」という。)の点検を行うために必要な実績値の算出等の早期化に努める」とこととされている。

また、毎年 6 月頃に、「全ての対策評価指標等について、点検の前々年度の実績値(可能なものについては前年度の実績値を含む。)を明らかにするとともに、進捗状況の点検を行う年度以降の 2012 年度までの温室効果ガスの対策評価指標等の見通し(データ入手が可能な限り各年度の見通し)等を示し、あわせて対策評価指標等の見通しを裏付ける前年度に実施した施策の実施状況、当該年度に実施予定の施策内容等を明示する」とこととしている。

(2) 各府省庁における点検

今回の進捗状況の点検は、各対策・施策について、まずは担当府省庁の関係審議会等において意見を聴取した上で、地球温暖化対策推進本部で取りまとめるものである。

担当府省庁の関係審議会等として、食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会、林政審議会施策部会地球環境小委員会、水産政策審議会企画部会地球環境小委員会、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会、産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止対策小委員会、社会資本整備審議会環境部会、交通政策審議会交通体系分科会環境部会、中央環境審議会地球環境部会がそれぞれ開催され、審議を行った。

2. 対策の進捗状況について

(1) 我が国の温室効果ガスの総排出量と削減必要量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2007 年度確定値で、二酸化炭素に換算して約 13 億 7,400 万トンであり、基準年度比で 9.0%増加している。2007 年度から 2010 年度にかけて、目標達成計画の部門別の目安の達成のためには、2007 年度比

で、エネルギー起源二酸化炭素については、産業部門（基準年における総排出量に占める割合：38%）－9.2～－10.0%、業務その他部門（同割合：13%）－11.1～－12.0%、家庭部門（同割合：10%）－21.5～－23.1%、運輸部門（同割合：17%）－2.4～－3.8%、エネルギー転換部門（同割合：5%）－20.1%の削減が必要となっている。

また、非エネルギー起源二酸化炭素（同割合：7%）、メタン（同割合：3%）及び一酸化二窒素（同割合：3%）については、2010年度の目安を達成しているため、今後とも増加させないよう引き続き対策をとっていくことが必要である。

代替フロン等3ガス（同割合：4%）については、オゾン層破壊物質からの代替が進むことによりHFCの排出量が増加することが予想される等いくつかの排出量の増加要因もあるものの、増加量を+28.7%に抑えることが必要である。

さらに、森林吸収源対策については、2007年度から2012年度の6年間で、毎年20万haの追加的な森林整備が必要であり、2008年度以降は毎年78万haの森林整備を行うこととしている。2007年度においては、75万haの森林整備を行っており、引き続き森林整備等を推進し、基準年比で3.8%分の森林吸収量を確保することが必要である。

京都メカニズムの活用については、2009年4月1日までに9,510万t-CO₂分のクレジットを取得する契約を結んだところであり、目標の約1億トンのうち大部分については目途が立った。引き続き、補足性の原則を踏まえつつクレジット取得を進める。

排出状況の詳細については、別添1を参照。

（2）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2007年度（可能なものについては2008年度）までの実績の把握を行うとともに、データ入手が可能な限り2008年度から2012年度までの各年度の見込み¹を把握した。そして、これらの見込みに照らした実績のトレンド等を評価するとともに、対策・施策の追加・強化等の状況を把握し別添2に取りまとめた。

その結果、大半の対策について実績のトレンドが概ね見込みどおりであった。また、実績のトレンドが見込みどおりでないものについても、自主行動計画においては、各団体に対して取組の強化を促しているところであり、その他の対策においては、対策・施策の追加・強化を行っているところである。2007年度の温室効果ガスの総排出量は基準年度比で9.0%上回っているが、これは、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止などによる原子力発電所の設備利用率の低下等の影響による電力分野の二酸化炭素排出原単位の悪化が総排出量の増加に大きく影響を与えている。電力分野の二酸化炭素排出原単位について、電気事業連合会においては、引き続き①安全確保と信頼回復を前提とし

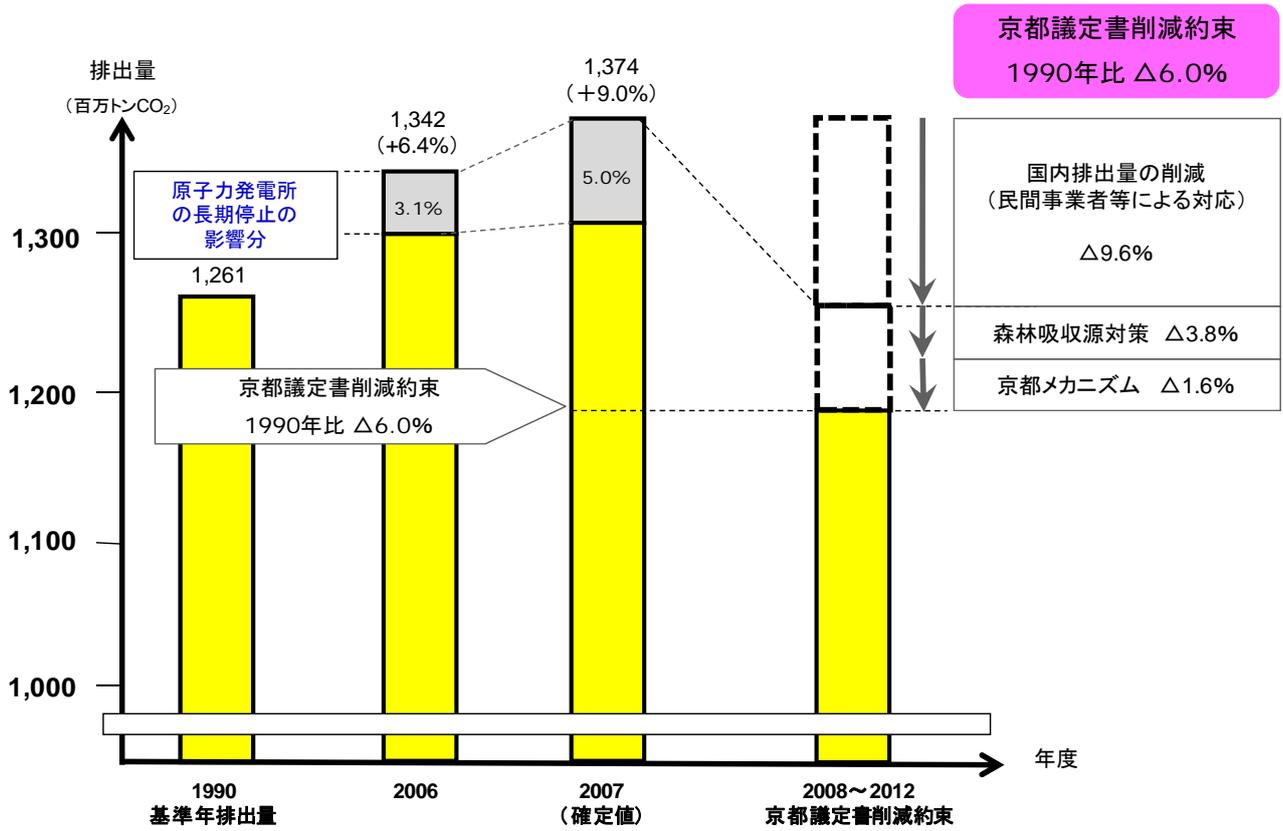
¹ 目標達成計画別表1から6の「対策評価指標」及び「排出削減見込量」の各年度の値。別表に第1約束期間の平均値のみが記載されている対策については、目標達成計画閣議決定後に検討された当該対策の各年度の値。

た原子力発電の推進、②火力発電熱効率の更なる向上と火力電源運用方法の検討、③京都メカニズム等の活用により、目標達成計画における第1約束期間の削減見込みを達成することとしている。

今後、本年夏以降には、第1約束期間全体（5年間）における我が国の温室効果ガス排出量見通しを示し、目標達成計画に定める対策・施策の進捗状況・排出状況等を総合的に評価し、必要な措置を講ずることとしている。各対策・施策については、引き続き着実な推進を図るとともに、総合的な評価が可能となるよう、2008年度から2012年度までの対策評価指標等の各年度の見通しを把握していない対策・施策においては、今後、速やかに対策評価指標等の各年度の見通しを把握する必要がある。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度が現段階では分からないもの、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

我が国の温室効果ガス排出量の推移及び見通し



温室効果ガスの排出状況について

(単位：百万 t-CO₂)

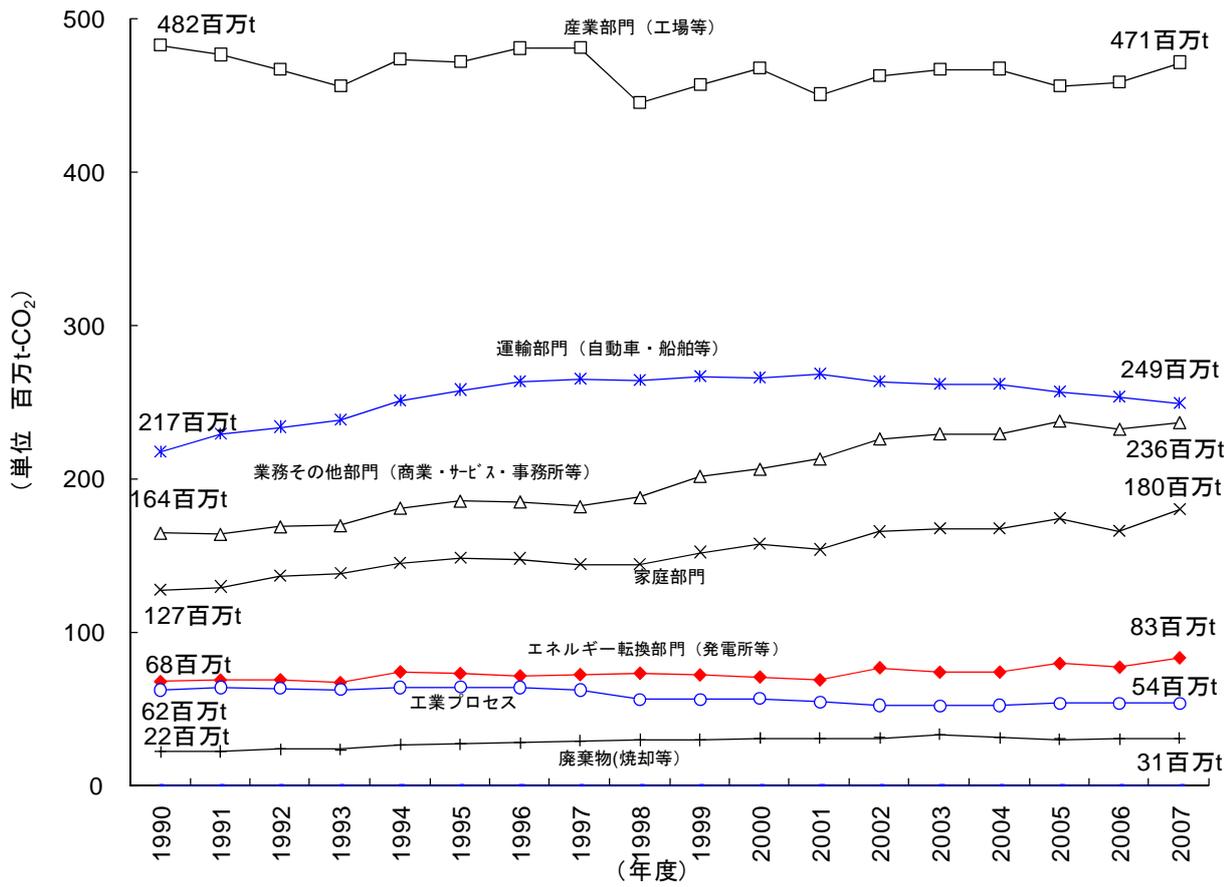
	基準年 (全体に占める割合)	2007 年度実績 (基準年増減)	2010 年度の目安 (2007 年度から必要な削減率)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,219 (+15.1%)	1,076～1,089 (-10.7～-11.8%)
産業部門	482 (38%)	471 (-2.3%)	424～428 (-9.2～-10.0%)
業務その他部門	164 (13%)	236 (+43.8%)	208～210 (-11.1～-12.0%)
家庭部門	127 (10%)	180 (+41.2%)	138～141 (-21.5～-23.1%)
運輸部門	217 (17%)	249 (+14.6%)	240～243 (-2.4～-3.8%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	83.0 (+22.2%)	66 (-20.1%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	84.5 (-0.6%)	85 (0%)
メタン	33.4 (3%)	22.6 (-32.3%)	23 (0%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	23.8 (-27.1%)	25 (+4.0～+4.2%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	24.1 (-53.0%)	31 (+28.7%)
合 計	1,261 (100%)	1,374 (+9.0%)	1,239～1,252 (-8.9～-9.9%)

※基準年の数値は、平成 18 年 8 月に条約事務局に提出した割当量報告書における計算方法により算出。

※2007 年度実績は、平成 21 年 4 月に公表された 2007 年度温室効果ガス排出量（確定値）。

※2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安。

※2007 年度実績を速報値と比較すると、代替フロン等 3 ガスのうち、冷媒 HFCs からの排出量については、2008 年度（平成 20 年度）の経済産業省調査結果に基づき使用時排出係数を変更したことにより、670 万トン増加している。また、エネルギー起源二酸化炭素について、総合エネルギー統計の速報値から確定値への変更により 150 万トン増加している。一方、非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素については、排出量や活動量の算定方法の精緻化等により 530 万トン減少している。



温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等				
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008			2009	2010	2011	2012
【エネルギー起源二酸化炭素】																	
○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																	
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	5.3	2	2	2	5.3	2	2	5.3	2	引き継ぎ特区的提案を審議し、関係者等との調整が整ったものについては新たな規程の特例措置として追加。
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緑化等ヒートアイランド対策による環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	0.1~0.5	0.2~1.1	-	-	29	58	73	98	123	149	174	平成21年度法制改正によって認定緑化施設に係わる固定資産税の特例措置の延長を実施。 平成21年度、補助事業(緑地環境整備給付金支援事業)の拡充を実施。
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○産業部門の取組																	
財務省所管業務																	
○エネルギー流通組合	排出削減量(万t-CO2)	107.9	104.5	99.8	94.5	89.4	87.1	85.1	78.6	85.1	78.6	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	実績のトレンドが見込みを上回っている。
○CO2排出量(万t-CO2)	(内:1990年=100)	(86)	(83)	(80)	(76)	(72)	(70)	(68)	(64)	(67)	(64)	(68)	(68)	(68)	(68)	(68)	実績のトレンドが見込みを上回っている。
○日本たばこ産業株式会社	CO2排出量(万t-CO2)	44	43	42	38	37	32	30	29	30	29	31	-	-	-	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。
○内:1995年=100	(内:1995年=100)	(98)	(96)	(93)	(84)	(82)	(71)	(67)	(64)	(67)	(64)	(68)	(68)	(68)	(68)	(68)	実績のトレンドが見込みを上回っている。
厚生労働省所管業務																	
○日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会	排出削減量(万t-CO2)	218.7	215.0	221.4	237.7	241.1	239.0	231.9	236.0	231.9	236.0	229.0	229.0	229.0	231.0	231.0	実績のトレンドを踏まえ、見込みを超過している。
○CO2排出量(万t-CO2)	(内:1990年=100)	(125.0)	(122.9)	(126.5)	(135.8)	(137.8)	(136.6)	(132.5)	(134.9)	(132.5)	(134.9)	(130.9)	(124.6)	(127.4)	(130.9)	(132.0)	実績のトレンドを踏まえ、見込みを超過している。
農林水産省所管業務																	
○日本スターチ・糖化工業会	CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(t))	-	-	-	-	-	0.330	0.323	0.329	0.323	0.329	0.319	0.319	0.319	0.319	0.319	実績のトレンドを踏まえ、見込みを超過している。
○内:2005年=100	(内:2005年=100)	()	()	()	()	()	(100)	(88)	(100)	(88)	(100)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	実績のトレンドを踏まえ、見込みを超過している。
○日本乳業協会	CO2排出原単位(kg/生産量(千t))	100.612	104.321	106.535	102.031	101.224	102.327	101.594	102.223	101.594	102.223	95.683	95.683	95.683	95.683	95.683	実績のトレンドが見込みを上回っている。
○内:2000年=100	(内:2000年=100)	(100)	(104)	(106)	(101)	(101)	(102)	(101)	(102)	(101)	(102)	(95)	(95)	(95)	(95)	(95)	実績のトレンドが見込みを上回っている。
○全国清涼飲料工業会	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(kl))	-	0.093	0.098	0.098	0.097	0.106	0.103	0.100	0.103	0.100	0.084	0.084	0.084	0.084	0.084	実績のトレンドが見込みを上回っている。
○内:1990年=100	(内:1990年=100)	()	(103)	(109)	(109)	(108)	(118)	(114)	(111)	(114)	(111)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	実績のトレンドが見込みを上回っている。

具体的な対策	対策評価指標等										実績										見込みに照らした実績のトレンド等 の詳況(※1)	対策・施策の追加・強化 等		
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008	2009	2010	2011	2012										
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	○日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) (内:1990年=100)	89	()	90	()	88	()	86	()	85	()	84	()	82	()	83	()	—	十分に目標達成が可能。	80	()	()		
		13,396 (95.2)	13,608 (94.7)	13,272 (92.4)	13,204 (91.9)	12,832 (89.3)	12,196 (84.9)	11,632 (81.0)	11,407 (79.4)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()		
	○日本製鉄連合会 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費量(MJ)/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.961 (96.3)	0.985 (98.8)	0.963 (96.6)	0.967 (97.0)	0.941 (94.3)	0.888 (89.0)	0.837 (83.9)	0.823 (82.5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(84.0)	()		
		3,504 (97.7)	3,499 (97.6)	3,463 (96.6)	3,438 (95.9)	3,407 (95.0)	3,413 (95.2)	3,478 (97.0)	3,458 (96.4)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()		
	○電機・電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万円)) (内:1990年=100)	0.230 (71.1)	0.227 (70.1)	0.231 (71.4)	0.245 (75.7)	0.230 (70.9)	0.224 (69.3)	0.214 (66.0)	0.218 (67.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()		
		6,373 (89.0)	5,783 (81.0)	6,259 (87.0)	6,444 (90.0)	6,546 (92.0)	6,968 (97.0)	6,839 (95.7)	7,351 (102.9)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()		
	○日本自動車部品工業会 CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (内:1990年=100)	50.91 (86.4)	47.98 (81.5)	48.29 (82.0)	48.37 (82.1)	47.04 (79.9)	46.55 (78.7)	41.85 (71.1)	42.29 (71.8)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()		
		680 (80.5)	643 (76.1)	673 (79.6)	679 (80.4)	673 (79.6)	685 (81.1)	663 (78.5)	661 (78.2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()		
	○日本紙業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.802 (90.9)	0.803 (90.9)	0.806 (91.3)	0.796 (90.2)	0.811 (91.9)	0.777 (88.0)	0.746 (84.5)	0.738 (83.6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()		
		301.4 (85.1)	274.6 (77.6)	291.7 (82.4)	288.7 (84.4)	299.8 (84.7)	304.9 (86.1)	311.6 (88.0)	326.5 (92.2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()		
○石炭製造工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	104.7 (86.0)	95.4 (78.3)	99.9 (82.0)	100.8 (82.8)	101.3 (83.2)	104.5 (85.8)	107.0 (87.8)	112.0 (92.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()			
	178.1 (95.1)	171.1 (89.4)	182.8 (95.5)	197.0 (102.9)	197.8 (103.3)	195.8 (102.3)	179.5 (93.8)	186.2 (97.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()			
○日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	708.4 (95.0)	714.5 (93.8)	693.3 (91.0)	688.1 (90.3)	694.4 (91.2)	689.0 (90.3)	670.8 (88.1)	671.3 (88.1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()			
	— ()	282.2 (70.7)	239.2 (64.5)	234.8 (63.3)	234.9 (63.3)	191.6 (51.6)	175.5 (47.3)	169.2 (45.6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()			
○日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(GJ/圧延量(※2)(t)) (内:1990年=100)	19.2 (89.0)	19.8 (92.0)	19.3 (90.0)	18.6 (86.0)	18.7 (87.0)	19.3 (90.0)	18.8 (87.0)	19.0 (88.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()			
	— ()	1,193 (74.9)	1,094 (68.7)	1,057 (66.4)	1,066 (67.0)	882 (55.4)	813 (51.1)	797 (50.1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(80.0)	()			

具体的な対策	対策評価指標等										実績					対策・施策の追加・強化等の評価(※1)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008	2009	2010	2011	2012		
○板橋子協会 燃料起源CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100) エネルギー消費量(万k) (内:1990年=100) ○日本がラスビム協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100) エネルギー消費量(万k) (内:1990年=100) ○日本製糖工業会 ＜編入＞ エネルギー消費量(千k) (内:1990年=100) ＜光ファイバー＞ エネルギー消費原単位(エネルギー消費量(※3)(k)/単位生産量(千k)) (内:1990年=100) ○日本ペーパリング工業会 CO2排出原単位(t-CO2/付加価値生産高(億円)) (内:1997年=100) ○日本産業機械工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1997年=100) ○日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算)/生産量(t) (内:1995年=100) ○日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位(製造に関わる消費エネルギー(k)/名目売上高(億円)) (内:1990年=100) ○石炭石炭業協会 エネルギー消費原単位(/生産量(t)) (内:1990年=100) ○日本衛生設備機器工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100) ○日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(/実質生産額(百万円)) (内:1997年=100) エネルギー消費量(万k) (内:1997年=100)	134.5 (76.0)	137.2 (77.0)	131.8 (74.0)	133.8 (75.0)	133.6 (75.0)	132.8 (75.0)	135.8 (76.0)	129.8 (73.0)	—	138.8 (78.0)	138.8 (78.0)	138.8 (78.0)	138.8 (78.0)	138.8 (78.0)	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
	53.8 (75.0)	55.1 (77.0)	52.3 (73.0)	52.2 (73.0)	52.2 (73.0)	51.7 (72.0)	53.5 (75.0)	50.5 (71.0)	—	56.1 (79.0)	56.1 (79.0)	56.1 (79.0)	56.1 (79.0)	56.1 (79.0)	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
125.5 (70.2)	121.2 (67.8)	117.9 (65.9)	111.5 (62.4)	106.8 (59.8)	107.0 (59.8)	103.6 (57.9)	98.8 (55.3)	—	107.3 (80.0)	107.3 (80.0)	107.3 (80.0)	107.3 (80.0)	107.3 (80.0)	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。		
47.6 (75.9)	46.2 (73.7)	44.4 (70.9)	42.1 (67.2)	41.0 (66.5)	41.7 (66.5)	41.7 (66.5)	41.6 (66.3)	—	43.8 (70.0)	43.8 (70.0)	43.8 (70.0)	43.8 (70.0)	43.8 (70.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
489 (85.0)	437 (76.0)	430 (75.0)	428 (74.0)	419 (73.0)	422 (73.0)	418 (73.0)	416 (72.0)	—	417 (73.0)	417 (73.0)	417 (73.0)	417 (73.0)	417 (73.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
3.8 (46.0)	3.4 (41.0)	3.5 (42.0)	3.6 (43.0)	3.2 (39.0)	2.0 (24.0)	2.0 (24.0)	1.8 (22.0)	—	1.8 (22.0)	1.8 (22.0)	1.8 (22.0)	1.8 (22.0)	1.8 (22.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
160.5 (96.7)	167.4 (100.9)	172.8 (104.2)	172.3 (103.9)	185.5 (99.8)	166.2 (100.2)	155.5 (93.7)	162.7 (98.1)	—	144.3 (87.0)	144.3 (87.0)	144.3 (87.0)	144.3 (87.0)	144.3 (87.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
52.5 (92.0)	51.4 (90.0)	52.6 (92.0)	54.2 (95.0)	54.1 (95.0)	56.3 (99.0)	54.4 (95.0)	58.5 (102.0)	—	50.1 (88.0)	50.1 (88.0)	50.1 (88.0)	50.1 (88.0)	50.1 (88.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
0.412 (93.2)	0.453 (102.5)	0.416 (94.1)	0.432 (97.7)	0.400 (90.5)	0.407 (92.1)	0.404 (91.4)	0.420 (95.0)	—	0.412 (93.2)	0.412 (93.2)	0.412 (93.2)	0.412 (93.2)	0.412 (93.2)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
14.65 (110.0)	14.82 (111.0)	14.68 (110.0)	13.22 (99.0)	12.77 (96.0)	11.63 (87.0)	10.42 (78.0)	10.21 (77.0)	—	11.34 (85.0)	11.34 (85.0)	11.34 (85.0)	11.34 (85.0)	11.34 (85.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
1.13 (99.1)	1.13 (99.1)	1.05 (92.1)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.03 (90.6)	1.02 (89.6)	1.03 (90.7)	—	1.02 (89.7)	1.02 (89.7)	1.02 (89.7)	1.02 (89.7)	1.02 (89.7)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
36.4 (76.2)	37.2 (77.9)	35.4 (74.0)	36.4 (76.1)	36.2 (75.7)	35.2 (73.7)	33.4 (70.0)	30.0 (62.8)	—	35.9 (75.0)	35.9 (75.0)	35.9 (75.0)	35.9 (75.0)	35.9 (75.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
139.3 (99.0)	138.9 (99.0)	166.3 (119.0)	142.6 (102.0)	129.4 (93.0)	112.4 (80.0)	106.8 (76.0)	103.4 (74.0)	—	131.4 (94.0)	131.4 (94.0)	131.4 (94.0)	131.4 (94.0)	131.4 (94.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
14.1 (97.0)	13.3 (92.0)	11.9 (82.0)	12.5 (86.0)	14.2 (98.0)	15.5 (107.0)	16.6 (114.0)	17.3 (119.0)	—	13.6 (94.0)	13.6 (94.0)	13.6 (94.0)	13.6 (94.0)	13.6 (94.0)	今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(缶種力二システムの活用を含む。)とその他の効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等 の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008									
石油・産業用CO2排出削減 CO2排出削減単位(kg-CO2/生産活動量(GJ)) (内:1990年=100)	1.69 (84.9)	1.72 (86.4)	2.04 (102.7)	2.12 (106.7)	1.49 (74.9)	1.58 (79.3)	1.69 (85.0)	1.77 (89.0)	—	1.59 (80.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		5.99 (97.0)	5.36 (87.0)	5.75 (93.0)	6.03 (98.0)	6.11 (99.0)	6.61 (107.0)	6.55 (106.0)	7.36 (119.0)	—	5.56 (90.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
日本産産量面でのCO2排出削減(万t-CO2) (内:1990年=100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国土交通省所管業種 日本造船工業会・日本中小型造船工業会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量トン)基準年比(%) (内:1990年=100)	▲13 (87)	▲11 (89)	▲6 (94)	▲4 (96)	▲11 (89)	▲8 (92)	▲6 (94)	▲5 (95)	—	▲10 (90)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本船舶工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力)基準年比(%) (内:1990年=100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本造船工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力)基準年比(%) (内:2002年=100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本鉄道車両工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	3.2 (74)	3.2 (74)	3 (70)	3 (70)	3.1 (72)	3.4 (79)	3.5 (81)	4 (93)	—	3.95 (92)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本建設団体連合会・日本土木工業協会・建設業協会 CO2排出削減単位(万t-CO2/施工高)基準年比(%) (内:1990年=100)	31.540 (90)	32.353 (92)	34.029 (97)	31.747 (90)	30.323 (86)	30.604 (87)	28.539 (81)	30.534 (87)	—	31.014 (88)	—	—							
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅生産団体連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	506 (97)	494 (95)	472 (91)	442 (85)	427 (82)	409 (79)	416 (80)	375 (72)	—	415 (80)	—	—							
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造分野における省エネ型機器の普及 建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業の排出削減対策の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁船の省エネルギー対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

具体的な対策 業務その他部門の取組	実績										対策評価指標等	見込み					対策・施策の追加・強化 等の 実績のトレンド等 の評価(※1)		
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009		2010	2011	2012					
排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130					
金融庁所管業種	※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) ○内:2006年=100	162,737 (100.0)	163,794 (100.6)	156,990 (96.5)	151,791 (93.3)	150,195 (92.3)	146,114 (89.8)	146,106 (89.8)	148,324 (91.1)	143,209 (88.0)	143,209 (88.0)	143,209 (88.0)								
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	15,573 (100.0)	15,712 (100.9)	15,262 (98.0)	15,262 (98.0)	15,262 (98.0)								
社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ○内:2006年=100	8,921 (100.0)	8,395 (94.1)	8,152 (91.4)	7,627 (85.5)	7,806 (87.5)	7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	7,315 (82)	7,315 (82)	7,315 (82)								
社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	237,641,564 (100.0)	239,727,100 (100.9)	233,189,488 (98.1)	229,920,682 (96.8)	226,651,876 (95.4)	226,651,876 (95.4)	226,651,876 (95.4)						
社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	31,201,064 (102.6)	30,419,165 (100)	31,031,500 (102.0)	29,689,105 (97.6)	29,324,075 (96.4)	28,959,045 (95.2)	28,959,045 (95.2)	28,959,045 (95.2)						
日本証券業協会 エネルギー消費量(kWh) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	268,878,011 (100)	265,146,057 (106.1)	262,424,939 (97.6)	259,198,403 (96.4)	255,971,866 (95.2)	255,971,866 (95.2)	255,971,866 (95.2)						
総務省所管業種	※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数) ○内:1990年=100	-	-	-	-	-	-	-	38.2 (61.4)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)								
(社)テレコムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	4.06 (100.0)	4.04 (99.5)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)								
(社)日本印刷放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(億円)) ○内:2004年=100	-	-	-	-	-	134.52 (100.0)	75.97 (56.4)	86.08 (63.9)	121.3 (90.2)	121.3 (90.2)	121.3 (90.2)								
日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産総額(百万円)) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	0.261 (100.0)	0.263 (100.8)	0.251 (96.2)	0.240 (92.0)	0.235 (90.0)	0.235 (90.0)	0.235 (90.0)						
(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/視聴世帯数) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	6.33 (100.0)	5.94 (93.8)	5.94 (93.8)	6.14 (97.0)	5.95 (94.0)	5.86 (92.5)	5.86 (92.5)	5.86 (92.5)						
(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積(m ²)) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	292 (100.0)	290 (99.3)	275 (94.2)	263 (90.1)	267 (88.0)	267 (88.0)	267 (88.0)						
文部科学省所管業種	※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) ○内:2007年=100	-	-	-	-	-	-	324.6 (100)	324.6 (100)	318.2 (98)	315.1 (97)	312 (96)	312 (96)	312 (96)						

具体的な対策	対策評価指標等										実績										見込みに照らした実績のトレンド等 の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008	2009	2010	2011	2012								
○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m ²)) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	620.7	650.4	-	-	-	614.5	-	-	-	今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能。目標達成が可	今後、関係審議会において目標の未達を理由に、今後の対策内容(京都メーカーズの活用を含む。)と効果的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。						
	-	-	-	-	0.1032	0.0910	0.0762	0.0876	-	-	-	0.0877	-	-	-	目標達成済み。	取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
○日本チェーン・ドラッグストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ○内:2004年=100	5.6	5.5	5.6	6.3	5.5	4.6	4.6	-	-	-	3.5	-	-	-	十分に目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達を理由に、今後の対策内容(京都メーカーズの活用を含む。)と効果的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。						
	(96.6)	(94.8)	(96.6)	(108.6)	(94.8)	(79.3)	(74.1)	(79.3)	()	()	(80.0)	()	()	()	目標達成済み。	取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。						
○日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算/LPGガス付蔵出荷基地における取引量(t)) ○内:1990年=100	-	2,003	1,969	1,909	1,975	1,955	1,960	-	-	-	1,995	-	-	-	目標達成済み。	今後、関係審議会において目標の未達を理由に、今後の対策内容(京都メーカーズの活用を含む。)と効果的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。						
	()	(93.4)	(91.8)	(89.0)	(92.1)	(91.1)	(92.3)	(91.4)	()	()	(93.0)	()	()	()	目標達成済み。	取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。						
○リー・エヌエー協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積(m ²)) ○内:2002年=100	-	-	14.16	13.65	13.75	13.77	13.63	-	-	-	13.74	-	-	-	目標達成済み。	今後、関係審議会において目標の未達を理由に、今後の対策内容(京都メーカーズの活用を含む。)と効果的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。						
	()	()	(100.0)	(96.4)	(97.1)	(97.2)	(96.3)	(96.0)	()	()	(97.0)	()	()	()	目標達成済み。	取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。						
国土交通省所管業種	※2008年度以降は異動し、各年又は2008-12年の5年間平均で記入																					
日本倉庫協会 エネルギー原単位(l/m ²)基準年比(%) ○内:1990年=100	-	-	1	▲2	▲4	▲3	▲5	-	-	-	▲8	-	-	-	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	-						
	()	()	(101)	(98)	(96)	(97)	(95)	()	()	()	(92)	()	()	()	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	-						
日本冷蔵倉庫協会 電力消費原単位(kWh/設備トン)基準年比(%) ○内:1990年=100	▲12	▲10	▲7	▲8	▲5	▲2	▲6	-	-	-	▲8	-	-	-	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	-						
	(88)	(90)	(93)	(92)	(95)	(98)	(94)	(92)	()	()	(92)	()	()	()	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	-						
日本ホテル協会 エネルギー原単位(1委員あたりの電力消費量)基準年比(%) ○内:1995年=100	-	-	-	-	-	▲4	▲4	-	-	-	▲6	-	-	-	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	-						
	()	()	()	()	()	(96)	(96)	()	()	()	(94)	()	()	()	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	-						
国際観光旅館連盟 CO2排出原単位(1軒あたりのCO2排出量)基準年比(%) ○内:1997年=100	-	▲3	▲1	▲4	▲2	0	1	-	-	-	▲4	-	-	-	新たに目標を検討している。	日本観光旅館連盟及び国際観光旅館連盟については、向全体共通で目標設定等を行うことを検討中。						
	()	(97)	(89)	(96)	(98)	(100)	(101)	()	()	()	(94.0)	()	()	()	新たに目標を検討している。	日本観光旅館連盟及び国際観光旅館連盟については、向全体共通で目標設定等を行うことを検討中。						
日本観光旅館連盟 エネルギー原単位(1委員あたりの電力消費量)基準年比(%) ○内:1999年=100	▲2	▲1	▲3	▲4	▲2	0	1	-	-	-	▲4	-	-	-	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要変更。	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要変更。						
	(98)	(89)	(97)	(96)	(98)	(100)	(101)	()	()	()	(94.0)	()	()	()	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要変更。	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要変更。						
日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量(万t-CO2)基準年比(%) ○内:2007年=100	-	-	-	-	-	-	163.9	-	-	-	-	-	-	-	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要変更。	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要変更。						
	()	()	()	()	()	()	(100)	()	()	()	()	()	()	()	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要変更。	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要変更。						
不産産協会 エネルギー原単位(床面積当たりのCO2排出量)基準年比(%) ○内:1990年=100	1,070	900	950	940	970	1,030	980	-	-	-	1,009	-	-	-	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	平成21年2月に「新築分譲マンションにおける環境自主行動計画」を策定。						
	(107)	(90)	(95)	(94)	(97)	(103)	(98)	()	()	()	(100)	()	()	()	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	平成21年2月に「新築分譲マンションにおける環境自主行動計画」を策定。						
環境省所管業種	環境省所管業種																					
全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量(万t-CO2)基準年比(%) ○内:2000年=100	1,009	954	943	1,038	911	916	1,009	-	-	-	1,009	-	-	-	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。						
	(100)	(95)	(93)	(103)	(90)	(91)	(100)	()	()	()	(100)	()	()	()	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。						
○日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2)基準年比(%) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	53.6	53.2	-	-	-	50.9	-	-	-	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。						
	()	()	()	()	()	(100.0)	(98.7)	()	()	()	(95.0)	()	()	()	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。						

具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込みに照らした実績のトレンド等 の傾向(※1)	対策・施策の追加・強化 等			
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008				2009	2010	2011
公的機関の排出削減(省庁全体)	〇全国ペーパー産業協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2006年=100)	—	—	—	—	—	6.56 (100)	6.42 (98)	—	—	—	6.38 (97)	6.25 (95)	6.19 (94)	実績のトレンドが見込みを上回っている。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	7	7	2	29	41	—	—	—	16	16	16	実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
建築物の省エネ性能の向上	対平成13年度削減率(%)	—	—	3	3	1	15	21	—	—	—	8	8	8	実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの施策を引き続き実施するとともに、省エネ法の改正など建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	520	630	800	1,330	—	—	—	—	2,870	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き導入支援を実施。
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(万t-CO2)	—	—	150	180	220	290	370	420	—	—	520~730	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き導入支援を実施。
	万kWh	—	—	45	55	66	89	111	128	—	—	158~220	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き基準の見直し等を実施。
高効率な省エネルギー機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	—	—	281	433	630	1,108	1,435	—	—	—	2,600	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き基準の見直し等を実施。
	万kWh	—	—	69	107	158	296	394	—	—	—	740	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き基準の見直し等を実施。
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	排出削減量(万t-CO2)	—	—	3	3	27	84	144	231	—	—	640~720	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き導入支援及び適切な法執行を実施。
	市場導入台数(万台)	①— ②— ③— ④—	①— ②— ③— ④—	①4 ②1 ③1.6 ④0.06	①12 ②3 ③3.9 ④0.09	①25 ②9 ③11.0 ④0.14	①83 ②48 ③33.6 ④0.23	①124 ②79 ③53.0 ④0.29	①174 ②116 ③74.0 ④0.38	—	—	①446~520 ②291~326 ③92.5~141 ④0.41~0.76	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き導入支援及び適切な法執行を実施。
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	0	0	0.1	2.1	5.0	16.9	22.0	28.7	—	—	20~30	30~60	40~90	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き導入支援を実施。
	施設	—	—	23	613	1,466	2,891	4,521	7,112	—	—	6,000 ~8,000	10,000 ~16,000	12,000 ~20,000	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き導入支援を実施。
下水処理における省エネ・新エネ対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	32	33	—	—	—	32	32	37	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き導入支援を実施。
	下水汚泥エネルギー利用率(%)	—	—	—	—	—	32	33	—	—	—	35	35	37	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き導入支援を実施。
廃棄物処理における対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	0	10	—	—	—	15.8	39.0	89.1	実績のトレンドが見込みを上回っている。	H20から補助事業を拡充。計画策定のためのガイドラインの提示等、下水道管理者に対する技術的支援を実施。
	①産業物発電(一般産業物)の発電増分(GWh) ②産業物発電(産業廃棄物)の発電増分(GWh) ③容器包装プラスチックの分別収集見込量(指定法人経由)(千トン)	①— ②— ③67	①— ②— ③169	①— ②— ③260	①— ②— ③368	①— ②— ③447	①140 ②— ③549	①— ②— ③581	①— ②— ③—	①— ②— ③—	①— ②245 ③731	①390 ②735 ③869	①— ②980 ③900	①— ②1,225 ③921	実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
国民運動の実施	排出削減量(万t-CO2)	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	90	105	110	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き実施。
	①リサイクル品(実額削減量(万t-CO2)) ②リサイクル品(実額削減率(%)) ③リサイクル品(実額削減率(%))	①(1)- ②(2)- ③(2)-	①(1)- ②(2)- ③(2)-	①(1)- ②(2)- ③(2)-	①(1)- ②(2)- ③(2)-	①(1)- ②(2)- ③(2)-	①142.5 ②92 ③144.9	①153 ②126 ③155.8	①157.9 ②140 ③166.7	①161.8 ②172 ③—	①— ②— ③—	①164~68 ②136 ③164~66	①166~73 ②140 ③169~76	①167~78 ②141 ③170~81	①169~83 ②140 ③172~86	実績のトレンドが見込みを上回っている。
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150-300	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き実施。
	万kWh	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50-100	—	—	実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き実施。

具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込み	2012	対策・施策の追加・強化等の評価(※1)		
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009					2010	2011
省エネ機器の買換え促進	排出削減量(万t-CO2)	208	247	299	355	415	472	526	583	643	649	726	816	921	1,035	省エネ機器の買換え促進。引き続き普及啓発を推進。ねんきんもどおり。
	導入台数(万台)	a)119 b)231 c)7,247 d)254 e)0.2	a)219 b)275 c)7,540 d)452 e)0.9	a)351 b)330 c)8,027 d)653 e)1.7	a)484 b)399 c)8,664 d)859 e)2.5	a)615 b)471 c)9,658 d)1,069 e)3.6	a)725 b)542 c)10,487 d)1,194 e)4.3	a)816 b)598 c)11,594 d)1,322 e)5.5	a)891 b)630 c)13,090 d)1,426 e)6.8	a)1,080 b)830 c)16,540 d)1,710 e)10	a)1,290 b)1,020 c)22,220 d)1,970 e)13	a)1,180 b)920 c)19,140 d)1,840 e)11	a)1,290 b)1,140 c)25,750 d)1,770 e)15	a)1,290 b)1,140 c)25,750 d)1,770 e)15	a)1,290 b)1,140 c)25,750 d)1,770 e)15	
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	—	—	390	430	480	520	590	660	—	—	—	—	—	—	省エネ性能の向上。省エネ法の改正など住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実強化。
	%	13	17	21	23	32	30	36	36	—	—	—	—	—	—	
住宅製造業者、消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	住宅製造業者、消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組。
	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運輸部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	238	403	604	782	955	1,113	1,299	1,528	—	—	—	—	—	—	運輸部門の取組。新たに2015年度を目標年度とする燃費基準を導入。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	①トランスポーター基準による効果(原燃費換算万t)	①82	①155	①233	①301	①368	①429	①500	①588	—	—	—	—	—	—	
自動車単体対策	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車単体対策。新たに2015年度を目標年度とする燃費基準を導入。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	②CEVの普及台数(万台)	②8	②12	②14	②19	②26	②33	②42	②51	—	—	—	—	—	—	
高速道路の多様で弾力的な料金施策	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	高速道路の多様で弾力的な料金施策。2008年度から更なる料金引き下げ等を実施。
	割引利用交通量(走行台キロ)(億台/km/年)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自動車交通需要の調整	排出削減量(万t-CO2)	—	16.0	16.6	18.3	20.0	20.8	21.4	22.6	—	—	—	—	—	—	自動車交通需要の調整。2007年度から自転車通行環境整備モデル地区を指定し、自転車等の更なる整備を推進。
	自転車等の整備延長(万km)	—	1.60	1.66	1.83	2.00	2.08	2.14	2.26	—	—	—	—	—	—	
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	ETC利用率(%)	—	—	5	16	47	60	68	76	79	81	83	85	85	85	
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS普及率)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS普及率)。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	VICS普及率(%)	—	—	8	11	13	16	18	19	—	—	—	—	—	—	
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	排出削減量(万t-CO2)	30	40	50	60	60	70	80	90	100	100	110	120	120	130	高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)。今後も計画的に整備していく予定。
	基	15,000	17,000	20,000	22,000	25,000	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	42,000	44,000	47,000	47,000	
路上工事の縮減	排出削減量(万t-CO2)	—	—	51	53	58	60	60	63	64	66	66	69	71	71	路上工事の縮減。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km/年)	—	—	201	186	143	126	123	114	107	116	112	108	105	101	
ポータルネットワーク等の対策	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ポータルネットワーク等の対策。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	渋滞損失時間の削減量(万人・時間/年)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	10	10	10	20	20	20	30	30	30	30	40	40	40	50	交通安全施設の整備(信号機の高度化)。今後も計画的に整備していく予定。
	基	12,000	14,000	16,000	18,000	21,000	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000	42,000	
交通安全施設の整備(信号機の高ED化の推進)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	交通安全施設の整備(信号機の高ED化の推進)。今後も計画的に整備していく予定。
	基	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車運送事業者等のグリーン化)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車運送事業者等のグリーン化)。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	基	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO2)	0	0	0.8	11.7	25.3	40.4	78.5	80.5	79.3	42.2~87.4	44.6~92.1	47.1~96.8	49.1~101	50.9~104	高速道路での大型トラックの最高速度の抑制。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	基	0	0	8	117	253	404	515	549	557	614	666	718	770	800	
公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO2)	103	103	119	128	141	163	190	—	—	213	255	375	397	452	公共交通機関の利用促進。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	百万人	472	621	624	958	1,240	1,643	1,824	—	—	2,020	2,198	2,528	2,638	2,889	
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	基	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	22	35	35	49	44	51	65	65	—	—	—	—	—	—	鉄道のエネルギー消費効率の向上。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.51	2.46	2.46	2.41	2.43	2.41	2.36	2.36	—	—	—	—	—	—	
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	140	160	177	156	176	181	174	185	—	187	189	191	184	196	航空のエネルギー消費効率の向上。これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	1人キロ	0.0539	0.0530	0.0525	0.0535	0.0525	0.0523	0.0526	0.0521	—	0.0520	0.0520	0.0519	0.0518	0.0517	
テレワーク等情報通信を活用した交代の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	15.8	—	—	25.9	—	—	42.5	—	43.9	56.5	63.0	テレワーク等情報通信を活用した交代の推進。2008年についても引き続き推進を予定。排出削減量の増加を図る予定。	
	万人	—	—	408	—	—	674	—	—	1,000	—	1,137	1,463	1,625		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等				
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008			2009	2010	2011	2012
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2) ①有機物管理割合(稲わらすき込み・たい肥・無施用) ②化学肥料削減量(千トンN)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0	①農家に対する情報提供の充実、エコファーマー全国会議や畜産関係者会議での事業説明等により、耕畜双方の生産者への事業の普及啓発を推進。 ②H21年度より過剰施肥の抑制と施肥基準技術の導入を図る補助事業を実施。
		①— ②487.4	①— ②473.0	①— ②473.4	①— ②463.8	①— ②474.8	①— ②471.2	①— ②453.8	①— ②—	①95.18.17 ②—	①56.24.20 ②463.8	①48.32.20 ②466.1	①44.36.20 ②463.3	①40.40.20 ②461.5			
【一酸化二窒素】													事業者の自主的取組により既に対応済み。 ・燃焼の高度化を実施していない下水道管理者に対する具体的な実行計画に基づく取組実施を働きかけ、国庫補助による支援。 ・個別の発熱施設における燃焼の高度化の取組状況を公表。	事業者の自主的取組により既に対応済み。 ・燃焼の高度化を実施していない下水道管理者に対する具体的な実行計画に基づく取組実施を働きかけ、国庫補助による支援。 ・個別の発熱施設における燃焼の高度化の取組状況を公表。			
アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	排出削減量(万t-CO2) 事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	985	985			985	985	985
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2) %	29	39	39	39	44	53	—	—	—	91	108	126	127	129	—	・燃焼の高度化を実施していない下水汚泥焼却施設に対する具体的な実行計画に基づく取組実施を働きかけ、国庫補助による支援。 ・個別の発熱施設における燃焼の高度化の取組状況を公表。
		①77.9 ②14.1 ③8.1	①78.6 ②13.9 ③7.6	①80.8 ②17.7 ③6.6	①82.3 ②12.2 ③5.5	①83.5 ②11.2 ③5.2	①84.5 ②10.5 ③4.9	①85.3 ②9.9 ③4.8	①— ②— ③—	①— ②— ③—	①84.7 ②10.9 ③4.3	100	100	100	100	100	—
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	6.6	7.1	7.4	7.4	9.1	10.3	10.8	—	—	—	20.0	—	—	—	—	①酸化二窒素の発生量が少ない燃焼炉が普及し、発生量が多いバッチ炉が減少している。 ②一般廃棄物の焼却量については減少傾向にあるものの、想定ほどの削減が進んでおらず、今後発生抑制や再生利用の取組の促進とともに、ごみ処理の広域化の推進が必要。
		①77.9 ②14.1 ③8.1	①78.6 ②13.9 ③7.6	①80.8 ②17.7 ③6.6	①82.3 ②12.2 ③5.5	①83.5 ②11.2 ③5.2	①84.5 ②10.5 ③4.9	①85.3 ②9.9 ③4.8	①— ②— ③—	①— ②— ③—	①84.7 ②10.9 ③4.3	100	100	100	100	100	—
【代替フロン等3ガス】													これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。 これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。 これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。			
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	排出削減量(百万t-CO2) 代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	-0.2	7.9	13.6	17.4	25.0	37.2	45.6	—	—	64.1	64.0			64.1	64.1	63.8
①エアゾール製品のHFC出荷量(t) ②MDI用途のHFC使用量(t) ③フレタフオームのHFC-134a使用量(t) ④射出発泡ポリスチレンのHFC使用量(t) ⑤高発泡ポリエチレンのHFC使用量(t) ⑥フェノールフォームのHFC使用量(t) ⑦SF6ガス使用量(t)	排出削減量(百万t-CO2) 液体PFC等の適正処理等	35.7	30.3	26.9	26.4	23.4	24.2	24.1	—	—	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0	36.0	
		①2,078 ②47 ③167 ④30 ⑤322 ⑥30 ⑦43	①1,945 ②56 ③177 ④10 ⑤288 ⑥0 ⑦48	①2,192 ②81 ③201 ④35 ⑤299 ⑥0 ⑦47	①2,151 ②771 ③233 ④638 ⑤294 ⑥0 ⑦42	①2,239 ②109 ③190 ④517 ⑤284 ⑥0 ⑦40	①1,904 ②115 ③224 ④28 ⑤128 ⑥0 ⑦40	①1,799 ②110 ③239 ④39 ⑤120 ⑥0 ⑦39	①1,500 ②37 ③216 ④0 ⑤120 ⑥0 ⑦38	①1,998 ②160 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1,948 ②160 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1,900 ②160 ③229 ④0 ⑤104 ⑥0 ⑦39	①1,900 ②160 ③229 ④0 ⑤104 ⑥0 ⑦39	①1,948 ②160 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1,998 ②160 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①2,050 ②160 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①2,050 ②160 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9

